

2025年6月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月6日

上場会社名 株式会社 ホーブ
コード番号 1382 URL https://hob.co.jp/

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 政場 秀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 馬場 文秀

TEL 0166-83-3555

半期報告書提出予定日 2025年2月13日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年7月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	1,272	10.2	35	0.6	36	0.1	22	16.7
2024年6月期中間期	1,416	1.1	35	65.8	36	65.2	19	73.2

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 22百万円 (16.7%) 2024年6月期中間期 19百万円 (73.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	29.74	
2024年6月期中間期	25.48	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期中間期	1,489	754	50.6	990.19
2024年6月期	1,123	769	68.5	1,010.46

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 754百万円 2024年6月期 769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期		0.00		50.00	50.00
2025年6月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,411	4.3	62	91.2	63	66.8	43	119.4	57.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料9ページ「2.中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年6月期中間期	762,000 株	2024年6月期	762,000 株
-------------	-----------	----------	-----------

期末自己株式数

2025年6月期中間期	318 株	2024年6月期	318 株
-------------	-------	----------	-------

期中平均株式数(中間期)

2025年6月期中間期	761,682 株	2024年6月期中間期	761,682 株
-------------	-----------	-------------	-----------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気に緩やかな回復基調が見られるものの、ウクライナおよび中東地域の情勢が長期にわたって緊迫していることに加え、世界的な資源価格の値上がり、物流コストの高騰や円安が大幅な物価上昇を招くなど、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、自社品種「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）の生食用販売、業務用販売を中心に、いちご果実及びその他青果物の販売に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,272,523円（前年同期比10.2%減少）、営業利益35,613千円（前年同期比0.6%増加）、経常利益36,691千円（前年同期比0.1%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は22,649千円（前年同期比16.7%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（いちご果実・青果事業）

いちご果実・青果事業の主力商品は業務用いちご果実であります。当中間連結会計期間においては、夏秋期は「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）、「コア」（品種登録名「ペチカエバー」）などの自社開発品種と輸入いちごを、その後は国産促成いちご（とちあいか、紅ほっぺなど）を主に販売しております。

自社品種の出荷時期となる夏秋期については、「夏瑞／なつみずき」の販売が引き続き好調に推移いたしました。しかしながら、本州を中心とした猛暑の影響で、他品種も含めた国産いちごの出荷数量が8月後半から減少いたしました。自社品種の主力産地である北海道については、前年ほどの厳しい残暑はなかったものの、高齢化による自社品種の栽培面積の減少もあり、夏秋期の国産いちごの取扱数量は前年に比べ減少いたしました。

12月のクリスマス時期にかけては、猛暑により促成いちごの定植が全国的に遅れたものの、秋の気温が高めで推移し、促成いちごの生育は前進傾向となりました。クリスマス前の寒波の影響も重なったことで、12月中旬のいちご果実の市場への入荷量は減少し、特に西日本で品薄の状況が続きましたが、この状況を事前に想定し、全国の生産地から計画的な調達を行うことができました。原材料の高騰等による取引先のいちご果実の使用数量の減少で、売上高は前年同期を下回りましたが、市場相場価格が高騰した西日本に供給できたことで、利益は前年同期を上回りました。

その他の青果物におきましては、コンビニエンスストアをはじめとした既存取引先において、フルーツの使用量が減少したことで、売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、いちご果実・青果事業の売上高は1,151,702千円（前年同期比8.8%減少）、営業利益は107,535千円（前年同期比12.1%増加）となりました。

（種苗事業）

種苗事業は、自社いちご品種の「ペチカほのか」（商品名「夏瑞／なつみずき」）と「ペチカエバー」（商品名「コア」）を生産販売しております。栽培方法には、秋に苗を定植し翌年春から秋にかけて果実を生産する秋定植と、春に苗を定植し夏から秋にかけて果実を生産する春定植の、概ね2体系の作型があります。当中間連結会計期間におきましては、主に秋定植用苗を販売しております。

当中間連結会計期間におきましては、種苗の販売本数が減少したことと、いちご新品种の共同開発業務の終了もあり、売上高、利益ともに減少いたしました。

この結果、種苗事業の売上高2,338千円（前年同期比90.3%減少）、営業損失は4,000千円（前年同期は17,139千円の利益）となりました。

（馬鈴薯事業）

馬鈴薯事業は、主に種馬鈴薯の生産販売、仕入販売と青果馬鈴薯の仕入販売からなり、主要売上品である種馬鈴薯には、秋から春にかけて販売する春作と夏に販売する秋作の2体系がありますが、そのメインは春作種馬鈴薯です。当中間連結会計期間におきましては、秋作及び春作種馬鈴薯販売を行っております。

当中間連結会計期間におきましては、秋作向けにおいて前年の原種生産の不作により本年の種馬鈴薯の生産面積が減少したことに伴い、種馬鈴薯の供給が不足することとなり、販売数量が減少いたしました。春作向けにおいては取扱数量が減少したものの、仕入価格の上昇に伴う販売価格の見直しを行ったことで、利益は確保することができました。

この結果、馬鈴薯事業の売上高は51,471千円（前年同期比7.4%減少）、営業利益は5,254千円（前年同期比208.9%増加）となりました。

（運送事業）

運送事業は、株式会社エス・ロジスティクスが行っております。関東圏を中心とした事業展開で、当社の商品配送を中核としつつ、一般荷主からの配送業務受託も行っております。当中間連結会計期間におきましては、受託業務の見直しを行い、集約を進めたことで、売上高は前年同期を下回りました。利益につきましては、引き続き利益率が高く、効率の良い配送の自社配送への切り替えを進めたことで、外注費の圧縮を図ることができ、前年同期を上回ることができました。

この結果、運送事業の売上高は67,011千円（前年同期比9.0%減少）、営業利益は8,545千円（前年同期比56.0%増加）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①財政状態の状況

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比較して354,558千円増加し、当中間連結会計期間末で1,339,451千円となりました。これは現金及び預金、売掛金、棚卸資産が増加したことが主因であります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末と比較して10,939千円増加し、当中間連結会計期間末で149,888千円となりました。これは機械装置及び運搬具が増加したことが主因であります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比較して378,386千円増加し、当中間連結会計期間末で583,419千円となりました。これは買掛金、短期借入金が増加したことが主因であります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末と比較して2,544千円増加し、当中間連結会計期間末で151,709千円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して15,434千円減少し、当中間連結会計期間末で754,211千円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の68.5%から50.6%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較し174,457千円増加して525,974千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果取得した資金は33,078千円（前年同期は118,763千円の使用）となりました。これは主に、売上債権126,748千円、棚卸資産31,178千円の増加があったものの、税金等調整前中間純利益38,102千円の計上、仕入債務154,224千円の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は18,649千円（前年同期は27,643千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20,214千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果取得した資金は160,028千円（前年同期は160,126千円の取得）となりました。これは主に配当金の支払による支出37,973千円があったものの、短期借入れによる収入200,000千円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想などにつきましては、当中間決算短信においては修正をしておりますが、経営環境及び最近の業績動向を勘案し、2025年2月5日付にて2024年8月8日に公表した予想数値を修正いたしました。

なお、当該予想数値に関する詳細は、2025年2月5日に開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,517	525,974
売掛金	578,454	705,203
棚卸資産	36,516	67,694
その他	18,461	40,648
貸倒引当金	△56	△69
流動資産合計	984,893	1,339,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,939	36,776
機械装置及び運搬具(純額)	14,254	26,343
土地	37,400	37,400
その他(純額)	2,169	2,037
有形固定資産合計	91,763	102,558
投資その他の資産		
その他	47,185	47,330
投資その他の資産合計	47,185	47,330
固定資産合計	138,948	149,888
資産合計	1,123,842	1,489,339
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,639	293,864
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	3,996	3,996
未払法人税等	6,605	18,348
その他	54,791	67,210
流動負債合計	205,032	583,419
固定負債		
長期借入金	4,016	2,018
退職給付に係る負債	44,328	46,620
役員退職慰労引当金	97,630	99,880
その他	3,190	3,191
固定負債合計	149,164	151,709
負債合計	354,196	735,128

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	110,791	110,791
利益剰余金	237,997	222,563
自己株式	△393	△393
株主資本合計	769,645	754,211
純資産合計	769,645	754,211
負債純資産合計	1,123,842	1,489,339

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,416,419	1,272,523
売上原価	1,109,941	976,509
売上総利益	306,478	296,014
販売費及び一般管理費	271,091	260,400
営業利益	35,386	35,613
営業外収益		
受取利息	3	39
為替差益	—	120
助成金収入	150	367
その他	1,293	605
営業外収益合計	1,447	1,132
営業外費用		
支払利息	37	55
為替差損	155	—
営業外費用合計	192	55
経常利益	36,640	36,691
特別利益		
固定資産売却益	841	1,410
特別利益合計	841	1,410
税金等調整前中間純利益	37,482	38,102
法人税等	18,076	15,452
中間純利益	19,405	22,649
親会社株主に帰属する中間純利益	19,405	22,649

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	19,405	22,649
中間包括利益	19,405	22,649
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,405	22,649
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	37,482	38,102
減価償却費	8,402	9,206
貸倒引当金の増減額(△は減少)	44	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	147	2,292
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,250	2,250
受取利息及び受取配当金	△3	△39
支払利息	37	55
有形固定資産売却損益(△は益)	△841	△1,410
売上債権の増減額(△は増加)	△447,694	△126,748
棚卸資産の増減額(△は増加)	△37,964	△31,178
仕入債務の増減額(△は減少)	363,927	154,224
その他	△34,860	△14,377
小計	△109,072	32,388
利息及び配当金の受取額	3	39
利息の支払額	△56	△116
法人税等の支払額	△10,875	△6,682
法人税等の還付額	1,237	7,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118,763	33,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,816	△20,214
有形固定資産の売却による収入	3,756	1,624
敷金及び保証金の差入による支出	△7,842	—
敷金及び保証金の回収による収入	3,343	—
その他	△84	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,643	△18,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,998	△1,998
配当金の支払額	△37,875	△37,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,126	160,028
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,718	174,457
現金及び現金同等物の期首残高	577,913	351,517
現金及び現金同等物の中間期末残高	591,632	525,974

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。